



CIPFA Japan News Letter

1st.June.2019
第 21 号

第 21 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 チュニジア、教師ストライキ続く
- 2 プレグジット：英国の大学教員、研究資金の保証要求
- 3 英国政府は自治体にさらなる権限移譲を
- 4 NHS 長期計画：このビジョンで積極的な行動へ
- 5 英国会計検査院（NAO）の見解
- 6 VFM が低い公共組織の増加を会計検査院が指摘
- 7 ウェールズの自治体に対する限定付適正意見が倍増

日本支部長挨拶

2019 年9月 16 日（月・祝）に関西学院会館で開催される日本支部の会員総会と年次カンファレンスには、CIPFA の元理事長でもある ジョン・マセソン氏が来日されます。マセソン元理事長はスコットランドの NHS(国民保健サービス)の財務責任者を長く務め、英国の医療経営全般に造詣の深い方です。エリザベス女王からは、大英帝国勲章（CBE）を授与されておられます。現在のCIPFAの実質的なマネジメントは、ロブ・ホワイトマン事務総長が担当されています。ホワイトマン事務総長の来日についても現在日程を調整しています。CIPFA の幹部が毎年のように日本にお越しになる背景には、CIPFA の国際戦略で日本支部に期待する役割が極めて高いからだと考えられます。

ところで、地方自治法第 150 条により全国の自治多雨出で内部統制体制の整備が求められています（義務もしくは努力義務）。総務省からは同じタイミングで、監査基準の案も提示されました。その内容は、全国都市監査委員会の都市監査基準、あるいは、金融庁企業会計審議会の監査基準とそれぞれに異なる部分があり、これらの整理が必須の課題になっています。発刊が遅れている Textbook No.4 『詳説：自治体の監査基準と内部統制』（石原俊彦著）は、2019 年 11 月に出版予定です。



石原 俊彦（日本支部長）

1 チュニジア、教師ストライキ続く

出典：Public Finance 2019年1月3日（木曜日）

チュニジアの教師たちは、冬休みの後も給与と教育改革をめぐるストを続けてきました。

中学校教師はストライキを行い、12月上旬の試験期間をボイコットし、助成金の増加、早期退職の権利、労働条件の改善を求めました。

生徒たちは、2週間の冬休みが明けた水曜日には、普段通り授業にもどると思っていました。しかし、教師組合は、抗議が続くであろうと発表しました。それは地元のメディアによって報道されました。

高校教師組合のアルニアサッド・エルニヤアクーブ事務総長は、12月に次のように述べています。「教育省との交渉は、無為に6ヶ月以上続きました。政府は、1年を喪失するリスクを回避するために、責任をとり、受け入れることのできる提案をしなければなりません。」

政府は、交渉において教師の要求を満たすために、北アフリカの国の財政的能力を考慮に入れなければならないとしています。

生活費が上昇しており、チュニジアは公務員の給与を引き上げるという圧力に直面しています。

このことは、2016年に承認されたIMFプログラムの下で、赤字と支出を削減しなければならないことを意味しています。

IMFによると、チュニジアの公共部門の賃金支払額は、GDP比で世界一高い水準にあります。

11月には、チュニジアの約65万人の公共部門の労働者が、政府の賃金引き上げ拒否をめぐるストを行いました。これには、学校、大学、地方自治体、省庁および病院の従業員が含まれていました。

URL:

https://www.Q54ubfzbh5YvWjERjg_3TbUbYdBvBIE_wY9gQO5hOIRlcjX2xO41t5U

訳出：荒木 利雄（日本支部機関紙編集委員会副編集長）

2 ブレグジット：英国の大学教員、研究資金の保証要求

出典：Public Finance 2019年1月4日（金曜日）

EUの研究資金がブレグジット後も滞りなく交付されることを保証してほしいと英国の大学指導者は訴えています。

国会議員への公開書簡の中で、ブレグジットによって英国の高等教育は深刻な打撃を受けかねず、回復するには数十年の歳月がかかるかもしれないと警鐘をならしています。

英国大学協会のトップであるジャネット・ベア卿は、英国における学術的評価はブレグジットに左右されず、決して妥協してはならないと述べています。「政府が Horizon 2020 の資金供与の継続について、提供を保証するとしていることを歓迎する一方で、欧州の研究評議会およびマリー・スクウォッドフスカ・キュリー・アクションズ (MSCA) における、研究者の交流を促進するプログラムについても同様の保証を遅滞なく実行することは非常に重要であると彼女は述べています。

「完全な保証がなければ、世界をリードする学者や研究者は ERC（欧州研究会議）の

資金調達アクセスが危険にさらされていない国に向かいかねず、また現在英国への研究移転を検討している国は再考してしまうかもしれません。」

ERC と MSCA の資金は、今後 2 年間で英国に 13 億ユーロの価値をもたらすものであり、非常に重要な科学研究に資金を投下することができるかと述べています。英国は現在、ドイツに先駆けて ERC の助成金を獲得することに成功した国ですが、（研究成果がない場合は）資金対象外となる可能性があります。

マンチェスター大学学長ナンシー・ロスウェル卿は次のように述べています。「大学研究は科学のおよび医学的なブレークスルーをおこしうる最前線にあり、英国の大学が主導するプロジェクトにおいても、EU の研究協力は必要不可欠なものです。」

マンチェスター大学は、腫瘍部位をより正確に測定することを可能とし、周辺組織への損傷を最小限に抑える、がん患者に対する陽子線治療の最先端にあります。これらの研究や、ノーベル賞受賞経歴など、活力ある先端研究プログラムが中断される危険があります。たとえばグラフェンは、これまでに確認された中で最も強く、最も薄く、最も用途の広い材料ですが、こういった研究が頓挫することにもなりかねません。最悪の場合、深刻な後退になりかねないことを警告しています。メイ首相の離脱協定に関する議会での議論は 1 月 9 日に再開される予定です。EU 離脱法案に関する「投票に諮る修正案」は先月否決されました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/01/brexit-university-leaders-call-research-funding-guarantees?fbclid=IwAR1VDeFjMNtLTiV7X3qkURqAkxG2YA7OGKWRTJ9X9h0d7mb6pplQnk-H7wM>

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

3 英国政府は自治体にさらなる権限移譲を

出典：Public Finance 2019 年 1 月 8 日（火曜日）

首相は「政府は、その集権化の傾向を緩和し、地方自治体、特にカウンティ（州政府）により多くの権限を委譲すべきである」と英国地方自治体協議会の財務会議において語りました。財務大臣のリズ・トラス氏は、本日の会議で、自分自身を「権限委譲の大いなる支持者」とであると宣言しました。彼女は、英国の EU 離脱の国民投票の結果が政府の意思決定への不満の一因であることを認めただうえで、政府は今や当局に地方自治体で意思決定を下す権限を与えなければならないと強調しています。

「地方レベルでもっと意思決定をする必要があります。遠くで意思決定を下すと、時間がかかり、効果が低下する可能性があります」と、トラス氏は言っています。また、「現在、私たちは都市のより良い成果を見ていますが、より多くの州政府の成果を見る必要があります。」と言っています。さらに、地方自治体の効率性と経済成長の牽引に成功した実績について称賛しています。大臣によると、成人の社会福祉や子供へのサービスなどの需要の増加に直面してなされた節減策は、ベストプラクティスの例として役立つだろうと述べています。また、「多くの教訓が中央政府から学ぶことができました」と彼女は英国地方自治体協議会の代表者に語っています。トラスはまた、地方自治体は「経済成長における未熟な英雄」と主張し、ティーズバレー合同行政機構の例を挙げています。

彼女は、来年の歳出見直しに先立ち、中央政府が自治体とどのように連携して「より良い改革を実行する」ことができるかを検討するよう提案しています。しかし、以前のスピーチで英国地方自治体協議会の会長であるロード・ポーター氏が、まったく違う説

明をしています。彼は、地方自治体の財政状況について悲観的であり、「地方自治体の部門が必要としている資金に及びことは決してないだろう」と会議で述べています。ポーター氏の考えは、ウォリックシャー州政府のジョン・ベット氏、ドーセット県州政府のジェイソン・ボーガン氏、ニューカッスル市政府のトニー・カーカム氏、サットン・ロンドン自治区のゲラルド・アルメロス氏といった 4 人の地方自治体の財務責任者を含むそれぞれのパネルディスカッションにも反映されていました。

地方自治体のセクターが（昨年ノーサンプトンシャーに対して発出されたように）、さらに 114 条に基づく通知を期待することができるかどうか尋ねられたところ、その可能性があることにほとんどが同意しましたが、ボーガンは、望んでいないと述べています。パネルディスカッションでは、彼らが地方自治体への最大の挑戦と考える重要な要因を概説しています。これには、成人に対する社会福祉サービスや子供向けサービスへの需要の増加、英国の EU 離脱後の不確実性のマネジメントなどが含まれていました。

公正な資金調達の見直しについて、ベット氏は次のように述べています。「私たちは分配についての闘いを避け、公正な資金調達の見直しに集中する必要があります。」

グラント・ソントン会計事務所が本日発表した分析によると、今後 10 年間で 3 分の 1 の自治体が財政破綻の危険にさらされており、2021 年にはほぼ 5 分の 1（17%）が危機を迎えるとされています。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/01/whitehall-should-pass-more-power-councils-says-truss?fbclid=IwAR1UypeZujdfO4AkoOBjT9eY_8yy9RJG7NFeDNKOa7wIZDf9R9mr2eA6848

訳出：松尾 亮爾（理事・機関誌編集委員会編集長）

4 VFM が低い公共組織の増加を会計検査院が指摘

出典：Public Finance 2019 年 1 月 10 日（木曜日）

イングランドにおいて VFM（Value for Money：最少の経費による最大の効果）が低い公共組織の数は、受け入れがたいほど多く、増加していると公共支出の監視機関が警鐘を鳴らしました。

イングランドにおける自治体、警察、消防、そして、NHS（National Health Service：国民医療サービス）の総数約 1,000 団体のうち、22 パーセントにあたる 208 団体は、2017 年度における VFM の保証について「非常に脆弱」と判断されたことが本日、会計検査院の報告書で明らかになりました。

この結果、2015 年度の監査で非常に脆弱を意味する「限定付適正意見」が表明された公共組織の数（18 パーセントにあたる 170 団体）よりも多くなりました。

報告書では、自治体と NHS では増加の状況が異なり、ほかの公共部門よりも NHS は悪い状況にあることが明らかにされました。

NHS の総数は 442 団体であり、昨年度約 1,000 億ポンドの補助金を受けましたが、このうち 38 パーセントに限定付適正意見が表明されたことが会計検査院の報告書で明らかにされました。

495 団体ある自治体、警察、および、消防は、2017 年度における純収支のうち約 540 億ポンドを占め、昨年度は 8 パーセントの団体に限定付適正意見が表明されたと会計検査院は説明しました。

会計検査院長のエイミヤス・モース氏は「自治体が限定付適正意見を高い割合で表明され続けていることに衝撃を受けています」「限定付適正意見は、深刻な問題があると

いう判断であり、継続的に警告を受けているにもかかわらず、限定付適正意見が表明されている団体の数は上昇傾向にあります」と述べました。

限定付適正意見を表明されている自治体の割合は、一層制の自治体と県が最も高く、監査人は、これらにおける VFM の取り組み状況に対して、18 パーセントにあたる 27 団体に限定付適正意見を表明しました。

モース氏は「これで十分ではありません。自治体は表明された脆弱性に対処する必要があり、中央政府の各府省は、自治体にどのように対処しているのかを明らかにするよう要請していくべきです」と付言しました。

限定付適正意見が表明されうる財務実績の問題には、年間支出額の制限、計画された削減の実施のような財務目標を達成できないことも含まれます。

会計検査院の報告書では「地方において VFM を保証する取り組みに表明された限定付適正意見は、受け入れがたいほど多く、増加しています」と言及され、「予算内に支出を抑えるという計画が目的に適合していなかったり、ガバナンスに重要な脆弱性を抱えたりする自治体の割合が高すぎます。これは公金に対するリスクであり、いかによく地方公共サービスが提供されているかという信頼を損ないます」と付言されています。

自治体と NHS は、2017 年度に監査報酬として 6,400 万ポンドを支出しました。会計検査院の報告書では「このような自治体は、効果的な組織運営の実態をより広く公表し、監査報告書をより真剣に受けとめる必要があります」と述べられました。

また、報告書では、自治体の多くは、VFM を保証する取り組みについて監査人が意見表明する目的を十分に理解していない可能性があるとして示唆されました。

会計検査院へ回答した 61 団体の自治体のうち、82 パーセントが監査人はすでに認識されている課題を明らかにしていると述べましたが、会計検査院は、監査報告によって新たな課題が発見されるのではなく、実施されている取り組みの適切性に公の保証が提供されることを強調しました。

回答した団体の 95 パーセントは、監査報告で指摘された課題に対応する計画が整備されていると述べた一方、すでに監査人の指摘事項に対処したと述べたのは 5 パーセントのみでした。

CIPFA の事務総長であるロブ・ホワイトマン氏は「VFM 監査の結果は、自治体が透明性と説明責任に貢献可能な不可欠なものとして、また、公共部門における優れたガバナンスの非常に重要な側面として扱われるべきです」「自治体の監査人、議員、そして、管理職は、特に、自治体が提起された課題に対して十分な対策をとっていない場合、閣僚が説明責任をもち続けるように力を発揮すべきです」と述べました。

公会計委員会のメグ・ヒラー委員長は「自治体の監査人が VFM を保証するための取り組みについて指摘事項を増やしている現状を非常に懸念します。しかし、このような指摘事項は、多くの場合、聞き入れられず、自治体自身が重要と捉えていません」と述べました。

また、「今までになく拡張された公共サービスにおいて、住民は、VFM の達成を確認できる効果的な取り組みが実施されていることを知って当然です」「自治体の監査人は、あらゆる権限を発揮すべきであり、自治体は、各部局が説明責任をもち続けるように、指摘事項を明らかにして対応すべきです」と付言しました。

今週、CIPFA 会員であるガレス・デービス氏が会計検査院の新たな院長になることがわかりました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/01/more-public-bodies-failing-provide-v?fbclid=IwAR30G79QllsfZCIYeuUwBD-OvsvyNNG9ystKiym4eL2VjB4crhtlzV6BG1jo>

訳出：井上 直樹（日本支部副支部長）

5 英国会計検査院（NAO）の見解： 住宅・コミュニティ・地方自治省（MHCLG）は地方自治体におけるガバナンスへの関与を強めるべき

出典：Public Finance 2019年1月15日（火曜日）

英国の財政支出監視機関（NAO）は、政府（MHCLG）が、財政難や住民の要望に苦慮する地方自治体のガバナンスへの監視を強めなければならないと述べました。

NAOが本日発表した報告では次のように述べています。MHCLGは、公式・非公式を問わず、地方自治体との取組みをもっと明らかにしなければなりません。MHCLGはガバナンスに関するデータを収集していないため、ガバナンスの問題が組織全体に係るものなのか厳密に評価できる証拠が不十分であり、それが原因でガバナンスの運用に関する信用を損ねています。

NAOは次のように述べています。MHCLGが地方自治体への公式・非公式な関与を透明かつ公正にできる手段を検討すべきであり、ガバナンスの枠組みの重要な側面を担う組織のネットワークを監視すべきです。

アミアス・モース会計検査院長は次のように述べています。ガバナンスが脆弱であれば地方自治体の運営はうまくいきません。地方自治体が直面する困難な課題に対して、MHCLGは地方での行政推進機能を担保し、意思決定を支援するガバナンス体制の強化に主体的に取り組むことが必要です。

報告書では、2010年～2011年および2017年～2018年における地方自治体の購買力は実質的に28.6%低下したと指摘しています。

NAOは次のように述べています。議会が、財政難に対処するため、失敗や想定以下の結果をもたらすリスクやガバナンスの取組みをさらに難しくする大規模な改革や商業投資を追い求めています。また、地方自治体による財政支出は、2015年～2016年から2017年～2018年にかけて土地や現存する建物の取得のため25億ポンド増加しました。そのほとんどは、事業目的のための投資です。

事業活動を増やそうとする議会への懸念が大きくなっています。CIPFAは昨年10月に次のことを発表しています。前倒しや必要以上の借入および不動産投資からもたらされる利得を得ないよう議会に勧告する指導を行うこともあります。

CIPFAの事務総長であるロブ・ホワイトマン氏は次のように述べています。ガバナンスが良好であれば、経済的耐久性や財政管理が改善され、地方自治体の持続可能性が保証されます。

地方自治体は、直面する重要な財政およびサービス提供の課題に対処するため、ガバナンスの適切性について自らを省みなければなりません。

監査法人グラント・ソントンの地方自治体担当部門の長であるポール・ドーセット氏は、次のように述べています。時には通常行われぬ手段でコスト削減や利益の増加が要請されることから、我々は、意思決定の効果や公的資金の受託責任に関与する第151条職員の幹部職や監査人について検討を重ねています。

また、報告では次のように言及しています。指揮系統をもたない職員（52%）よりも、組長に直接報告してきた第151条職員が上席の首脳部へ助言できる（87%）と考えています。

ホワイトマン事務総長は次のように述べています。CIPFAは、第151条職員を組長や上席首脳部の一員が抱く懸念に直接意思疎通できる立場として位置付けることを何度か要請しました。

NAOは、外部監査人のほぼ半数（48%）が、自治体監査委員会のメンバーがそうした役割を担えるように適切に訓練されていることを認識（または強く認識）していることを調査しました。

MHCLG の広報担当は次のように述べています。地方自治体は、予算の策定や資産の管理に責任をもつ民主的に選ばれた独立した組織です。我々は、住民の要請を受け、予算として次の2年間にわたり地方自治体の財政資金を10億ポンド追加することを発表しました。

先週、NAO が、地方自治体へ表明した限定的監査意見の件数が昨年増加したことを明らかにしたばかりです。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/01/mhclg-must-have-better-oversight-local-authority-governance-says-nao?fbclid=IwAR1wkDj2jwaPgjMeWbPuxDyLtpqSk_bCJnz4K8c8c-LaMnGD6G8yOyH4xTw

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

6 ウェールズの自治体に対する限定付適正意見が倍増

出典：Public Finance 2019年1月15日（火曜日）

ウェールズ会計検査委員長は、2017 /18 年度の監査において限定付適正意見の数が倍増しており、各自治体は「しっかりと財務管理を行っていく」必要があると述べました。

エイドリアン・クロンプトン検査委員長が本日公表した年次報告書によると、ウェールズの730のタウンおよびコミュニティ自治体のうち、340自治体（約46%）が「不備」（限定付適正意見）となりました。これは、2016/17年度と比較して170件の増加となります。

クロンプトン氏は本日、次のように述べました。

「ウェールズ全域のタウンおよびコミュニティ自治体の欠陥が監査人によって年々明らかになっており、状況はさらに悪化しています。」

「この状態を続けてはいけません。歳入の増加と責任の増大に伴い、自治体はこれまで以上に財務管理に取り組む必要があります。ウェールズのコミュニティがふさわしいサービスと保証を提供するために、今回の報告書を読み、消化し、行動する必要があります。」

タウンおよびコミュニティ自治体が管理する資金は増加し続けており、2017/18年度には、48.5百万ポンドを超える歳入、47.4百万ポンドを超える歳出であることを監査人は強調しています。

8つの事例に対して、監査人は報告書「公益のために」において取り上げたり、昨年正式な勧告を行ったりしています。取り上げた理由として、職員による不完全な会計記録管理、給与計算記録の欠如、無効または存在しない内部監査の取り決めなどが含まれています。

この報告は、2017/18年度において英国地方自治体の22%に限定付適正意見が出されたことをNAOが公表してからわずか1週間後に行われたこととなります。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/01/welsh-local-authority-qualified-audit-opinions-double>

訳出：酒井 大策（日本支部機関紙編集委員会委員長）

7 NHSの持続可能性に関するNAO報告書に対するCIPFAの反応

出典：CIPFA Latest News 2019年1月18日（金曜日）

NHSの持続可能性に関する会計検査報告書の調査結果に対して、エレノア・ロイ博士（CIPFA 保健社会福祉政策マネージャ）は次のように述べています。

「本日公開された会計検査院（NAO）の報告書は、NHS 財政について長期的な持続可能性、介護の財源問題に対する解決の必要性、ならびに保健・介護の両面にわたる長期的な見方に関して、われわれがこれまで表明してきた懸念を裏付けるものでした。」

「NHS 長期計画（LTP）を見れば『欠けているジグソーパズルのピース』が、介護の長期にわたる財源問題であることは明白です。これを除いたとしても、労働力の問題と介護需要の増加の点で保健・介護の両者に対する継続的な圧力があるなか、介護が NHS にさらなるプレッシャーを与えないとするLPTの仮定は、現実的ではありません。」

「しかし、待望の老人介護分野のグリーン・ペーパー（政策提言書）が、解決策として提示されていません。財政問題に関する何らかの解決策が浮上し、実施されるときまでに、NHSの5年間の計画期間が終わり、我々は別の解決策を模索しているかもしれません。」

「この報告が示すように、ここ数年の間、NHSの財政収支は他の分野での実質的な赤字をこの分野の黒字によって補填し、達成されてきた。この手法においても、予算の増額、予算の流用、準備金の引き出しなどの短期的な対策への依存が残っています。明らかにこれでは持続不可能です。」

「LTPは、NHSの財政状態を改善することを提案していますが、サービス提供部門の最新のガイダンスはより積極的で、財政収支を満たす手段として、効率性要件は低く設定され、収支改善のための資産売却も除外されている。根本的な財政健全化の問題にどう対処するかについて、より詳細なアプローチがなければ、難しいように思われます。」

「本日のNAO報告書によってCIPFAの見解がさらに強まっているので、NHSが設定した目標を達成するためには、LTPにおける保健・介護の両方の分野の長期的な財政の持続可能性に関するより包括的なアプローチが喫緊の課題です。」

URL：<https://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/cipfa-response-to-nao-report-on-nhs-sustainability>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所：〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール：info@cipfa.jp URL：<http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。